

平成 29 年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み書類

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

平成 29 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

1 平成 29 年度 基本方針について

人口の減少・流出並びに高齢化が進む中、各種コンベンションの誘致・支援を通して、人が交流するような将来に向けたグランドデザインを描き、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に寄与する。

また、県内 15 の会員自治体エリアを繋いだ周遊ルートの醸成に取り組み、エクスカージョンを通して、県内各地域の活性化に寄与するなど、「交流拠点都市郡山」としての役割を果たし、福島県の元気と活力の中核を担っていく。

2 平成 29 年度 事業計画

誘致活動は、これまでの首都圏誘致活動において訪問した、学会や業種組合、研究機関、企業、団体などの実績を生かし、国際会議や全国大会、組合大会、研修会の誘致、さらにインバウンドの増加を目指す。

また、政府機関や各種要人を招き、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップの関連需要の取り込み、海外の研修生受入など一層グローバルな展開を図っていく。

支援体制としては、これまでのコンベンション開催助成金に加え、スポーツコンベンション開催助成金が創設されたことから、周知を図りながら、さらなるサポーター機能の強化と新たなユニークメニューの検討を行い、リピーターの増加に繋げていく。

(1) 誘致支援活動事業

① コンベンション誘致事業の強化

- ・首都圏等への誘致セールスの実施
(地域を挙げた営業活動と新たな営業ツールの開発)
(上場企業インハウス会やネットワーク企業、業種組合、団体へのアプローチ)
- ・関西圏への誘致セールスの実施
(福島空港利活用関係団体との連携による新たな営業活動)
- ・地方都市圏等への誘致セールスの実施
(東北支部、福島県支部、大学等への定期的なアプローチ)
- ・郡山市内の大学等との誘致支援に向けた協定締結の調査研究
- ・国際会議、インバウンドの誘致推進事業
(研究機関や行政、関係団体への説明会、懇談会の開催)
(近隣国の旅行代理店などへの営業・PR活動、商談会への参加)
(Wi-Fi等インターネット環境整備への協力)
- ・スポーツコンベンションの誘致促進
(スポーツコンベンション開催助成金の周知PR)
(ラグビーワールドカップ 2019 日本開催合宿地誘致への継続営業)
(2020 年東京オリンピック・パラリンピック等関連事業への協力)

・当財団主体の首都圏誘致懇談会の開催

(首都圏のホテル・レストラン等で、これまでの首都圏営業先の訪問実績において、評価の高い(開催に前向きな)団体・学会を中心に招待し、コンベンション施設や宿泊関係者、物産関係者、さらには、「再生可能エネルギー研究所」「医療機器開発支援センター」「環境創造センター」なども含めた、郡山の独自性を持った誘致懇談会)

- ・国際ミーティングエキスポへの出展
- ・東北地区・中国四国地区合同コンベンション誘致懇談会への出展
- ・主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の実施
- ・福島県内コンベンションビューロー等との懇談会の開催
- ・郡山地域コンベンション推進連絡会の開催
- ・政府系・関係団体等が開催する展示会、商談会等への参加
- ・郡山コンベンション開催助成金の積極的な活用
- ・新たな助成制度の調査研究

② コンベンション支援事業の強化

- ・新春コンベンションセミナーの開催
- ・コンベンションサポーターの育成
 - (インフォメーションデスクの周知PR)
 - (文化財、旧跡、観光施設等の視察研修会の開催)
 - (各種研修会の開催)
- ・アフターコンベンションの充実
 - (復興スタディツアーの充実)
 - (広域周遊コースの検討)
 - (産業観光コースの検討)
 - (魅力ある懇親会の提案)
 - (新たなアトラクションの検討)
- ・営業ツールの充実
 - (タブレット掲載内容と機能の充実)
 - (キャリーバックの提供/有料)
 - (ビニール製バックの提供)
 - (ビジターズガイド等各種パンフレットの提供)
 - (ネームプレート等備品の貸出)
 - (歓迎看板の掲出/郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港・会場前)
 - (歓迎プレートの掲示/ホテル・飲食店)
 - (アトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供)
 - (コンベンションサポーターの派遣)
 - (地酒、民芸品等臨時物産販売コーナーの設置)
 - (飲食店、ホテル等への歓迎プレートの掲示)
 - (シャトルバスへの誘導支援)

- ・各種セミナーの開催
- ・地元コンベンションサービス会社の育成
- ・国際会議開催に伴う語学研修と通訳ガイド等の育成
- ・福島県産品の販売への協力

③ コンベンション関連事業の支援強化

- ・外国人向け案内システムやAR等新たな観光案内の調査研究
- ・英語、中国語、台湾語、韓国語表記など案内表示板改定への協力
- ・猪苗代湖・安積疏水・安積開拓などの日本遺産等観光地づくりへの支援
- ・メディカルツーリズムに関する調査研究

(2) 調査研究事業

① 開催意向調査、波及効果調査

- ・コンベンション開催予定及び意向調査
- ・主催者及び参加者に対するアンケート調査
- ・経済波及効果の算出
- ・主催者及び営業先データベースの整備
- ・コンベンション先進地の調査・研究
- ・各種フォーラムへの参加

② 組織強化事業

- ・職員の資質向上
(コンベンション関連セミナー・研修会への参加)
- ・コンベンション推進機関との連携
(日本コンgresコンベンションビューロー、東北地区コンベンション推進協議会)
- ・組織の拡充強化と広域連携の推進
(近隣市町村及び企業等へ賛助会員の募集)
- ・賛助会員等による会員交流会の開催

(3) 広報宣伝事業

- ・「コンベンションガイド／主催者版」「ビジターズガイド／参加者版」の製作
- ・「郡山グルメガイド通自慢」の製作
- ・広報誌「Convention city こおりやま」の発刊（年4回）
- ・コンベンション情報の提供及び収集
(コンベンションカレンダーの発行)
- ・ホームページの情報発信機能の充実
(外国語表記ホームページの周知PR)
(SNSの活用／Facebook等)
- ・デジタルサイネージによる情報発信と有効活用
(会員市町村のイベント観光情報の発信)
- ・報道機関との連携強化

平成 29 年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー収支予算

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	50,000	57,000	△ 7,000	
基本財産受取利息	50,000	57,000	△ 7,000	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄附金収入	1,000	1,000	0	
会費収入	7,760,000	7,670,000	90,000	
賛助会員会費収入	7,760,000	7,670,000	90,000	賛助会員 776 名
事業収入	4,875,000	4,390,000	485,000	
一般事業収益	4,875,000	4,390,000	485,000	各種広報誌広告料等
補助金収入	57,307,000	57,055,000	252,000	
地方公共団体補助金	37,277,000	37,025,000	252,000	郡山市
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0	郡山商工会議所
雑収益	407,000	309,000	98,000	
受取利息	2,000	4,000	△2,000	
雑収入	405,000	305,000	100,000	
経常収益合計	70,401,000	69,483,000	918,000	
(2) 経常費用				
管理費	33,829,000	35,037,000	△1,208,000	
事務局運営費	28,124,000	29,217,000	△1,093,000	
給料手当	22,524,000	23,661,000	△1,137,000	
福利厚生費	5,596,000	5,552,000	44,000	
支払負担金	4,000	4,000	0	
会議費	189,000	253,000	△64,000	
使用料及び賃借料	176,000	245,000	△ 69,000	
需用費	0	0	0	
役務費	13,000	8,000	5,000	
事務所費	4,232,000	4,399,000	△167,000	
需用費	1,079,000	851,000	228,000	
使用料及び賃借料	2,902,000	3,307,000	△ 405,000	
役務費	251,000	241,000	10,000	
一般事務費	1,284,000	1,168,000	116,000	
旅費交通費	2,000	2,000	0	
需用費	323,000	331,000	△ 8,000	
役務費	562,000	581,000	△19,000	

使用料及び賃借料	347,000	204,000	143,000	
交際費	50,000	50,000	0	
事業費	36,619,356	34,643,317	1,976,039	
誘致支援活動事業費(公1)	26,207,356	24,001,317	2,206,039	
旅費交通費	1,506,000	1,506,000	0	
報償費	330,000	330,000	0	
需用費	7,422,000	6,701,000	721,000	各種支援経費等
役務費	1,129,000	1,130,000	△1,000	
委託料	530,000	530,000	0	
使用料及び賃借料	1,343,000	1,582,000	△239,000	
支払助成金	13,900,000	12,025,000	1,875,000	コンベンション助成金等
什器備品減価償却額	47,356	197,317	△149,961	
調査研究事業費(公2)	1,988,000	1,791,000	197,000	
負担金支出	831,000	769,000	62,000	
需用費	197,000	192,000	5,000	
役務費	336,000	369,000	△33,000	
旅費交通費	624,000	461,000	163,000	
交際費	0	0	0	
広報宣伝事業費(公3)	8,424,000	8,851,000	△427,000	
需用費	6,775,000	6,943,000	△168,000	各種広報誌等制作
役務費	1,649,000	1,878,000	△229,000	
使用料及び賃借料	0	30,000	△30,000	
経常費用合計	70,448,356	69,680,317	768,039	
当期経常増減額	△47,356	△197,317	149,961	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△47,356	△197,317	149,961	
一般正味財産期首残高	134,963,344	134,045,344	918,000	
一般正味財産期末残高	134,915,988	133,848,027	1,067,961	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	134,915,988	133,848,027	1,067,961	

(注) 科目間の流用については、理事長に一任します。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

平成29年4月1日から平成30年3月31日中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成29年4月1日から平成30年3月31日中に設備投資の予定はありません。

以上